

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 神谷 修司 TEL 03-6264-8200
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,497	14.4	△364	—	△375	—	△654	—
2021年3月期第3四半期	16,172	6.3	△608	—	△604	—	△972	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △675百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △963百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△30.40	—
2021年3月期第3四半期	△49.16	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,587	2,298	12.1
2021年3月期	15,286	3,005	18.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,003百万円 2021年3月期 2,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,649	21.1	434	184.9	374	90.1	156	—	7.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 0社（社名）一、除外 1社（社名）サムシングホールディングス株式会社
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計 期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	21,585,001株	2021年3月期	21,464,001株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	18,962株	2021年3月期	17,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	21,517,630株	2021年3月期3Q	19,788,894株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は種々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国および世界経済は、持ち直しの動きがあるものの、先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なDX化の動きは継続し、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、新型コロナウイルス感染症や資材の高騰等、厳しい状況は続くものの、経済の持ち直しや工事延期物件の着工再開等により新設住宅着工戸数は、前年同期比6.1%の増加となりました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、感染防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,497,766千円（前年同期比114.4%）、売上総利益は4,463,836千円（前年同期比107.2%）、販売費及び一般管理費は4,828,812千円（前年同期比101.2%）、営業損失は△364,976千円（前年同期は営業損失△608,120千円）、経常損失は△375,882千円（前年同期は経常損失△604,072千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△654,121千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△972,825千円）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	16,172,678	18,497,766	2,325,087	114.4
売上総利益	4,163,930	4,463,836	299,905	107.2
販売費及び一般管理費	4,772,051	4,828,812	56,761	101.2
営業損失（△）	△608,120	△364,976	243,144	-
経常損失（△）	△604,072	△375,882	228,189	-
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△972,825	△654,121	318,704	-

セグメントの業績は次のとおりです。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等へのコンサルティング案件の受注獲得に努めました。当第3四半期連結会計期間においては、宇都宮市と「DX推進」に関する連携協定を締結し、行政のデジタル化による住民サービスの充実や業務効率化に協力することとなりました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」を幅広く提案しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は265,805千円（前年同期比70.2%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

事業グループ内5社統合会社ITbookテクノロジー株式会社は、システム開発案件の販路拡大に努めるとともに、IoTソリューションの主力商品である「みまわり伝書鳩」、「Sensu」の販売促進および、それらを核とした新たなIoTサービスの受注獲得に注力しました。

この結果、システム開発事業の売上高は2,346,394千円（前年同期比113.9%）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は4,199,214千円（前年同期比121.0%）となりました。

④ アパレル事業

2021年8月20日付で、対象会社の全株式を譲渡済みであり、2022年3月期の売上高は201,253千円となっています。

⑤ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

地盤調査改良事業においては、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた住宅着工戸数の回復もあり、売上を大きく伸ばしました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は10,366,083千円（前年同期比118.7%）となりました。

⑥ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は233,713千円（前年同期比103.7%）となりました。

⑦ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。

また、クライアントの基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。

この結果、建設テック事業の売上高は338,761千円（前年同期比128.4%）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

新型コロナウイルスによる感染再拡大の影響はあるものの、営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は374,176千円（前年同期比135.4%）となりました。

⑨ その他事業

金融事業、教育事業およびM&Aアドバイザー事業の売上高の総計は172,363千円（前年同期比334.9%）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期		当第3四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	378,886	2.3	265,805	1.4	△113,081	70.2
システム開発事業	2,059,876	12.7	2,346,394	12.7	286,518	113.9
人材事業	3,470,516	21.5	4,199,214	22.7	728,698	121.0
アパレル事業	716,062	4.4	201,253	1.1	△514,809	28.1
地盤調査改良事業	8,730,106	54.0	10,366,083	56.0	1,635,977	118.7
保証検査事業	225,443	1.4	233,713	1.3	8,269	103.7
建設テック事業	263,898	1.6	338,761	1.8	74,862	128.4
海外事業	276,422	1.7	374,176	2.0	97,754	135.4
その他事業	51,466	0.3	172,363	0.9	120,897	334.9
合計	16,172,678	100.0	18,497,766	100.0	2,325,087	114.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より1,300,780千円増加し、16,587,076千円となりました。これは主に、商品及び製品、仕掛品及び投資有価証券の増加等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より2,007,229千円増加し、14,288,146千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金および長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より706,449千円減少し、2,298,930千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失△654,121千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月17日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,837	3,889,868
受取手形及び売掛金	4,849,750	—
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	—	4,436,547
営業貸付金	600,000	229,000
商品及び製品	268,657	712,673
未成工事支出金	66,694	100,834
原材料及び貯蔵品	81,847	94,477
仕掛品	199,022	598,618
その他	953,362	897,752
貸倒引当金	△61,306	△78,507
流動資産合計	10,852,865	10,881,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	434,302	554,810
リース資産	193,726	216,415
その他	1,092,678	1,171,564
有形固定資産合計	1,720,706	1,942,790
無形固定資産		
のれん	899,034	810,759
その他	547,869	759,275
無形固定資産合計	1,446,903	1,570,034
投資その他の資産		
投資有価証券	215,825	590,965
繰延税金資産	195,896	158,946
その他	887,880	1,466,575
貸倒引当金	△53,298	△53,248
投資その他の資産合計	1,246,302	2,163,239
固定資産合計	4,413,912	5,676,065
繰延資産	19,518	29,746
資産合計	15,286,296	16,587,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,445,395	2,046,162
短期借入金	2,661,723	2,827,455
1年内償還予定の社債	91,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,857	1,175,363
未払法人税等	267,537	195,684
未払金	819,224	703,803
リース債務	82,950	87,469
賞与引当金	177,385	167,713
受注損失引当金	43,014	43,014
その他	973,415	1,488,833
流動負債合計	7,571,502	8,801,500
固定負債		
社債	179,000	206,000
長期借入金	4,056,269	4,909,949
リース債務	119,002	149,772
保証損失引当金	—	15,506
退職給付に係る負債	92,077	19,491
その他	263,065	185,926
固定負債合計	4,709,414	5,486,645
負債合計	12,280,917	14,288,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,008	1,316,785
資本剰余金	2,412,565	2,412,184
利益剰余金	△896,034	△1,715,385
自己株式	△9,380	△9,807
株主資本合計	2,800,159	2,003,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	15
為替換算調整勘定	11,066	△523
その他の包括利益累計額合計	11,808	△507
新株予約権	53,598	46,819
非支配株主持分	139,813	248,841
純資産合計	3,005,379	2,298,930
負債純資産合計	15,286,296	16,587,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,172,678	18,497,766
売上原価	12,008,747	14,033,930
売上総利益	4,163,930	4,463,836
販売費及び一般管理費	4,772,051	4,828,812
営業損失(△)	△608,120	△364,976
営業外収益		
受取利息	1,956	1,051
受取配当金	647	280
助成金収入	25,363	17,367
為替差益	-	5,648
持分法による投資利益	-	2,601
貸倒引当金戻入額	-	182
受取手数料	9,188	5,560
その他	30,918	18,852
営業外収益合計	68,075	51,544
営業外費用		
支払利息	41,020	49,557
持分法による投資損失	4,360	-
為替差損	4,919	-
その他	13,726	12,892
営業外費用合計	64,027	62,450
経常損失(△)	△604,072	△375,882
特別利益		
固定資産売却益	530	2,753
関係会社株式売却益	-	366,083
投資有価証券売却益	1,000	-
新株予約権戻入益	11,160	-
保険解約返戻金	11,260	-
負ののれん発生益	-	9,415
その他	2,521	437
特別利益合計	26,471	378,690
特別損失		
関係会社整理損	-	282,975
減損損失	158,751	-
固定資産除却損	19,133	889
リース解約損	1,283	-
役員退職慰労金	-	77,300
和解金	689	5,850
事務所移転費用	3,746	-
投資有価証券売却損	11,000	2,000
店舗閉鎖損失	-	3,285
臨時休業等による損失	55,681	-
その他	3,311	6,601
特別損失合計	253,597	378,901
税金等調整前四半期純損失(△)	△831,198	△376,093
法人税、住民税及び事業税	150,986	250,522
法人税等調整額	△13,874	36,510
法人税等合計	137,111	287,032
四半期純損失(△)	△968,309	△663,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,516	9,004
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△972,825	△654,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△968,309	△663,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,421	△725
為替換算調整勘定	1,118	△11,386
その他の包括利益合計	4,539	△12,112
四半期包括利益	△963,770	△675,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△968,069	△666,437
非支配株主に係る四半期包括利益	4,299	△8,801

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2021年6月1日を効力発生日として、連結子会社であったサムシングホールディングス株式会社は、子会社株式会社サムシングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来請負工事等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客へ の売上高	378,886	2,059,876	3,470,516	716,062	8,730,106	225,443	263,898	276,422	16,121,212	51,466	16,172,678
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,090	160,378	86,817	1,750	5,226	98,742	47,389	17,703	440,097	—	440,097
計	400,976	2,220,254	3,557,333	717,812	8,735,332	324,186	311,288	294,125	16,561,309	51,466	16,612,775
セグメント 利益又は損 失(△)	△311,494	△19,290	57,935	△289,987	85,034	24,050	22,775	12,823	△418,154	△68,783	△486,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△418,154
「その他」の区分の損失(△)	△68,783
セグメント間取引消去	503,423
のれんの償却額	△111,942
全社費用(注)	△512,664
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△608,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において61,138千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「人材事業」セグメント及び「その他」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において「人材事業」セグメントで86,082千円、「その他」で11,530千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	265,805	2,346,394	4,199,214	201,253	10,366,083	233,713	338,761	374,176	18,325,402	172,363	18,497,766
外部顧客へ の売上高	265,805	2,346,394	4,199,214	201,253	10,366,083	233,713	338,761	374,176	18,325,402	172,363	18,497,766
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	34,467	49,043	58,584	-	600	117,701	50,858	18,000	329,255	23,683	352,938
計	300,272	2,395,437	4,257,798	201,253	10,366,683	351,414	389,620	392,177	18,654,657	196,047	18,850,705
セグメント 利益又は損 失 (△)	△315,616	△12,016	77,145	△111,795	494,038	61,138	8,822	14,513	216,230	△235,039	△18,809

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社三愛ホームの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「地盤調査改良事業」において1,625,210千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,230
「その他」の区分の損失 (△)	△235,039
セグメント間取引消去	121,226
のれんの償却額	△100,968
全社費用 (注)	△366,425
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△364,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、2021年7月30日に当社連結子会社の株式会社G I Rが発行済株式の70%に相当する株式を取得し子会社化した株式会社三愛ホームの重要性が増したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益9,415千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サムシング(以下、「サムシング」という。)が株式会社東名(以下、「東名」という。)の株式を取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東名

事業の内容 主に鉄道関連施工工事(地盤改良工事、土木造成工事、基礎杭工事等)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるサムシングは、地盤調査改良事業を主業とし、戸建住宅や共同住宅、商業施設等向けに地盤関連サービスを展開しております。一方、東名は、鉄道関連施工工事を得意領域とし、他にも土木造成工事や基礎杭工法等、従来、サムシングが積極的には展開していなかった技術力を保有しております。今般、サムシングが東名を子会社化することにより、地盤関連サービスの拡充と事業規模および営業・技術面等の融合による事業機会の拡大等を図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2022年2月28日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社東名

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

サムシングが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、取得相手先が個人のため非公表とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,600千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。